



NITTO INFORMATION

VOL.31



特別養護老人ホーム オレンジタウン笠寺 (平成28年1月竣工)
名古屋市南区 S造/6F 延べ床面積/4286.75㎡

特集 日本一の産業力を目指す愛知県

トピックス これからどうなる?! 建設業界



URL <http://www.nitto-kensetsu.co.jp> ISO9001/14001認証取得





日本一の産業力を目指す愛知県

愛知県は基幹産業である自動車産業を中心に既に全国屈指の産業集積を築いており、日本全体の経済をけん引しております。また、日本の中央に位置し、新東名高速道路の開通や平成39年度にリニア中央新幹線が開業するなど、日本経済にとってますます重要な要所となりつつあります。

これから愛知県では、これまでの自動車産業の更なる高度化、国産初のジェット旅客機であるMRJなどの航空宇宙産業やロボット関連産業など、近未来技術による次世代産業の育成・強化を積極的に推し進める取組みにより、日本一の産業力を目指しております。

企業を力強くサポートする愛知県の企業立地優遇制度をご案内致します。

愛知県21世紀高度先端産業立地補助金

県経済に大きな技術波及・雇用創出効果をもたらす、高度先端産業分野における大規模な工場・研究所の立地を支援します。(補助限度額:100億円・全国トップレベル)

補助対象	製造業に係る工場・研究所の新設又は増設を行う企業 (※中小企業が工場等を新設又は増設する場合は、市町村を通じた間接補助)		
対象分野	航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連、先端素材関連、ナノテクノロジー関連、バイオテクノロジー関連等		
交付要件		固定資産取得費用(土地を除く)	新規常用雇用者
	工場	大企業:50億円以上 中小企業:2億円以上	大企業:20人以上 中小企業:5人以上
	研究所	大企業:5億円以上 中小企業:2億円以上	なし
	大規模案件	※300億円超の場合は、上記の新規常用雇用者に加え、300億円を超えた額が100億円を超える毎に10人の常用雇用者数の増加があること	
補助対象経費	土地を除く固定資産取得費用(工場建設費、機械装置費等)		
補助率	工場	10%以内 (既設の工場内の設備を一新等する場合は5%以内)	
	研究所	20%以内 (既設の工場内の設備を一新等する場合は10%以内)	
	大規模案件	※300億円超の場合は、300億円を超える金額の5%を10億円に追加。	
限度額	100億円 (※300億円以下の投資額は10億円)		
受付時期	工事着工の30日前までに、事業認定申請が必要です。		

※事業の高度先端性等について審査会で審査しますので、申請を受けても採択は保証するものではありません。





新あいち創造産業立地補助金 (Aタイプ)

長年にわたり、地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止するため、立地市町村と連携し、県内における再投資を支援します。

補助対象	20年以上、県内（新設又は増設を行う市町村内）に立地する工場等を有し、同一市町村内において製造業に係る工場・研究所の新設又は増設を行う企業 （※中小企業が工場等を新設又は増設する場合は、市町村を通じた間接補助）	
対象分野	①自動車関連、航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連、ロボット関連等 ②企業立地促進法に基づく基本計画の指定集積業種の分野	
交付要件	投資規模要件	大企業:25億円以上 中小企業:1億円以上
	交付要件	認定申請から支援期間が終了する年度までの間、以下の常用雇用者を維持すること。 大企業:100人以上 中小企業:25人以上
補助対象経費	土地を除く固定資産取得費用（新增設に係る工場建設費、機械装置費、蓄電池等の低炭素化設備導入費、工場改修費を含む）	
補助率	10%以内（県支援分は5%以内）	
限度額	10億円（県支援分は5億円）	
受付時期	工事着工の30日前までに、事業認定申請が必要です。	

※立地市町村において、補助金や奨励金等の優遇措置を受けることが必要です。
※事業について審査会で審査しますので、申請を受けても採択は保証するものではありません。
※1.2とも、操業開始後、交付要件を満たさなくなった場合や5年以内に操業を廃止等した場合、無断で取得財産を売却等した場合等は、補助金返還の対象となります。

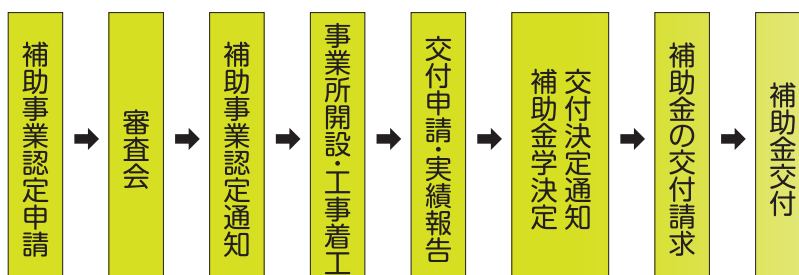
新あいち創造産業立地補助金 (Bタイプ)

サプライチェーンの中核をなす分野や成長産業分野において、県内の経済活力や雇用の喪失防止・拡大につながる、小さくてもきらりと光る企業立地を支援します。

補助対象	製造業に係る工場・研究所の新設又は増設を行う企業	
対象分野	①自動車関連、航空宇宙関連、環境・新エネルギー関連、健康長寿関連、情報通信関連、ロボット関連等の分野に該当するとともに、サプライチェーンの中核をなす非代替な部品・素材分野であること。 （国内シェア10%以上を満たし、輸入代替性が低いと認められる分野であること） ②①のうち、以下に該当するもの （市場規模が直近2年で25%以上拡大していると認められる分野であること）	
交付要件	投資規模要件	大企業:5億円 （②は50億円以上）以上 中小企業:2,000万円以上
	交付要件	新設又は増設を行う工場等で下記の常用雇用者の増加があること。 大企業:20名以上 中小企業:5人以上
補助対象経費	土地を除く固定資産取得費用（工場建設費、機械装置費等）	
補助率	10%以内（既設の工場等内の設備を一新等する場合は5%以内）	
限度額	10億円	
受付時期	工事着工の30日前までに、事業認定申請が必要です。	

※事業について審査会で審査しますので、申請を受けても採択は保証するものではありません。
※1.2とも、操業開始後、交付要件を満たさなくなった場合や5年以内に操業を廃止等した場合、無断で取得財産を売却等した場合等は、補助金返還の対象となります。

補助金交付手続きの流れ (イメージ)

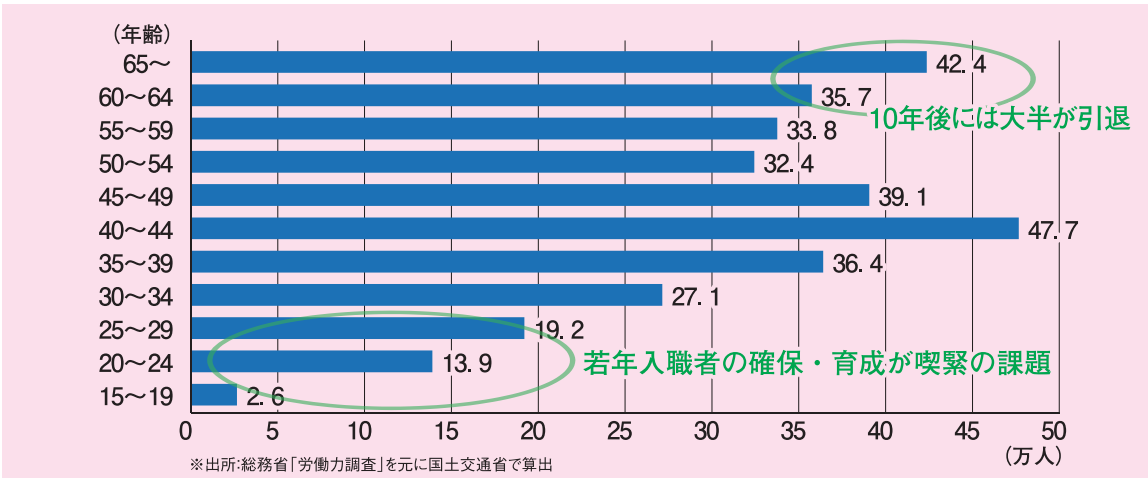




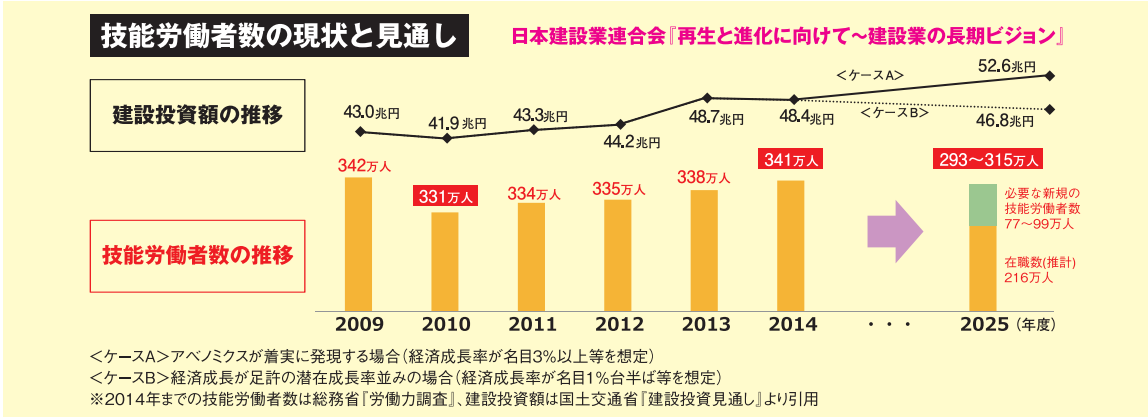
トピックス

これからどうなる?!建設業界

近年、建設業に従事する技能労働者の高齢化と減少がかねてから問題視されています。今後、10年の間に技能労働者は約130万人が減少することが統計的に見込まれており、建設業会においては、若い入職者の確保と育成が課題となっております。



下の資料は、建設投資が現在までと同規模で推移するとの見通しを踏まえ、生産性向上による35万人の省人化を前提にしても、2025年度において293万人~315万人が必要という将来推計です。ただ、今後は技能労働者の高齢化により約130万人が減少すると見込まれるため、90万人の新規入職者を確保しなければなりません。



「外断熱」に関する情報は、日東建設のホームページでご覧いただけます。
(URL <http://www.nitto-kensetsu.co.jp>)
またパンフレット及びビデオも用意しておりますので、気軽に企画開発担当者まで申し付け下さい。



伝統を軸に未来へ
株式会社 日東建設
TEL(052)321-5501(代表)

